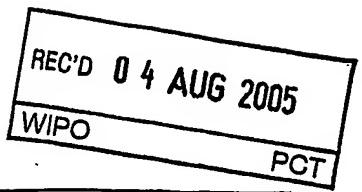


特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 P04-70	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008833	国際出願日 (日.月.年) 17.06.2004	優先日 (日.月.年) 18.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B32B27/28, 27/34		
出願人（氏名又は名称） グンゼ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 2 ページである。

振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.10.2004	国際予備審査報告を作成した日 21.07.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 深草 祐一 電話番号 03-3581-1101 内線 3474
	4S 9537

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 - PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 - PCT規則12.4にいう国際公開
 - PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

明細書

第 1-18 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 4, 6, 7, 8, 11, 12 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 3, 5, 9, 10 項*、2005. 04. 18 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 2 項
- 図面 第 _____ ページ/図
- 配列表（具体的に記載すること） _____
- 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 第 _____ ページ/図
- 配列表（具体的に記載すること） _____
- 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 3-12	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1, 3-12	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1, 3-12	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 4-185322 A (グンゼ株式会社) 1992.07.02, 特許請求の範囲,
第4頁左下欄 17-20行, 実施例

文献2 : JP 5-254063 A (グンゼ株式会社) 1993.10.05, 特許請求の範囲,
段落【0025】，【0037】，実施例

文献3 : JP 6-345920 A (日本合成化学工業株式会社) 1994.12.20, 全文

文献4 : JP 6-345919 A (日本合成化学工業株式会社) 1994.12.20, 全文

文献5 : JP 11-199741 A (日本合成化学工業株式会社) 1999.07.27, 全文

文献6 : JP 2002-248721 A (三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社)
2002.09.03, 特許請求の範囲, 段落【0019】—【0021】

文献7 : JP 2000-1592 A (日本合成化学工業株式会社) 2000.01.07, 全文

文献8 : JP 2001-114966 A (株式会社クラレ) 2001.04.24, 全文

文献9 : JP 2002-172742 A (ユニチカ株式会社) 2002.06.18, 全文

文献10 : WO 2000/056548 A (グンゼ株式会社) 2000.09.28, 全文

請求の範囲1, 4, 5, 9, 10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1—4及び文献5により進歩性を有さない。

文献1—4には、ポリアミド層／エチレンビニルアルコール共重合体けん化物(EVOH)層／ポリアミド層の層構成を有するレトルト食品の包装に用いられる多層フィルムが記載されており、更に文献3, 4には、EVOH層がEVOHとポリアミド系樹脂を含む樹脂組成物からなることが記載されている。

文献1—4には、EVOH層が、ポリアミド系樹脂、アルコール系化合物及びEVOHを含むことは記載されていない。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

しかし、文献5には、ポリアミド系樹脂とアルコール系化合物を溶融混合した後、EVOHを加えて得られる、EVOHを主成分とする樹脂組成物が記載されており、上記樹脂組成物は透明性や耐レトルト性に優れ、食品包装用のレトルト殺菌用として有用であること、上記樹脂組成物層を有する積層体とすること、積層するフィルムとしてポリアミド、共重合ポリアミド等が挙げられることも記載されている。

したがって、文献1-4のEVOH層として文献5のEVOH樹脂組成物を適用することは、当業者であれば容易に想到することであり、それによる耐熱水性等の効果は文献5の記載から予測し得るものである。

請求の範囲3に係る発明は、文献1-5及び国際調査報告で引用された文献7, 8により進歩性を有さない。

EVOHに水膨潤性層状無機化合物（「吸水性無機物」に相当）を添加した樹脂組成物、および上記樹脂組成物層を有する積層フィルムは、文献7, 8に記載されるように周知のものである。

請求の範囲6-8に係る発明は、文献1-4及び国際調査報告で引用された文献6により進歩性を有さない。

文献6には、ポリアミド樹脂層を有する積層フィルムにおいて、上記ポリアミド樹脂層にヒンダードフェノール系酸化防止剤を含有させることが記載されており、文献1-4のポリアミド層に上記酸化防止剤を含有させることは、当業者が容易になし得ることである。

請求の範囲11に係る発明は、文献1-4及び国際調査報告で引用された文献9により進歩性を有さない。

文献9には、EVOH層、脂肪族ポリアミド層およびキシリレン系ポリアミドを主成分とする層（「芳香族ポリアミド層」に相当）を有する多層フィルムが記載されており、文献1-4の多層フィルムに更に芳香族ポリアミド層を設けることは当業者であれば容易になし得ることである。

請求の範囲12に係る発明は、文献1-6により進歩性を有さない。

請求の範囲

1. (補正後) エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物層とポリアミド層とをそれぞれ少なくとも1層ずつ有するポリアミド系多層フィルムであり、エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物層が、ポリアミド系樹脂、アルコール系化合物及びエチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物を含む層である、ボイル・レトルト適性に優れたポリアミド系多層フィルム。
2. (削除)
3. (補正後) エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物層が、さらに吸水性無機物を含む請求項1に記載のポリアミド系多層フィルム。
4. エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物層が、ポリアミド系樹脂及びアルコール系化合物を溶融混合した後、エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物を加えてなる層である請求項1に記載のポリアミド系多層フィルム。
5. (補正後) ポリアミド系樹脂が脂肪族ナイロンを主成分とし、エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物がエチレン含量60モル%以下で酢酸ビニル成分のけん化度が90モル%以上である請求項1、3又は4に記載のポリアミド系多層フィルム。
6. ポリアミド層が、ポリアミド及び酸化防止剤を含む層である請求項1に記載のポリアミド系多層フィルム。
7. ポリアミドが脂肪族ポリアミドを主成分とし、酸化防止剤がフェノール系酸化防止剤である請求項6に記載のポリアミド系多層フィルム。
8. フェノール系酸化防止剤が、3,9ビス[2-(3-(3-t-ブチル4-ヒドロキシ-5-メチルフェニル)プロピオキシ)-1,1-ジメチルエチル]-2,4,8,10-テトラオキサスピロ[5,5]ウンデカン、6-[3-(3-t-ブチル4-ヒドロキシ-5-メチルフェニル)プロピオキシ]-2,4,8,10-テトラ-t-ブチルベンゾ[d,f][1,3,2]ジオキサフオスフェピン、及びペントエリスリチルテトラキス[3-(3,5-ジ-t-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート]からなる群から選ばれる少なくとも1種である請求項7に記載のポリアミド系多層フィルム。
9. (補正後) エチレン-酢酸ビニル共重合体けん化物層とポリアミド層のそれぞれ少なくとも1層からなる請求項1、3~8のいずれかに記載のポリアミド系

多層フィルム。

10. (補正後) ポリアミド層／エチレン－酢酸ビニル共重合体けん化物層／ポリアミド層の順で設けられてなる、少なくとも3層を有する請求項1、3～8のいずれかに記載のポリアミド系多層フィルム。

5 11. さらに芳香族ポリアミド層を有する請求項10に記載のポリアミド系多層フィルム。

12. ポリアミド系樹脂及びアルコール系化合物を溶融混合した後にエチレン－酢酸ビニル共重合体けん化物を加えてなるエチレン－酢酸ビニル共重合体けん化物層(A)、及びポリアミドと酸化防止剤とを含むポリアミド層(B)及び(C)
10について、共押出しにより(B)／(A)／(C)の順で積層したフィルムとし、該フィルムを二軸延伸することを特徴とするポリアミド系多層フィルムの製法。